

〈公益法人等用〉

## 平成27年度 出資法人経営評価表

法人名	公益財団法人滋賀県暴力団追放推進センター		
代表者名	高橋 宗治郎	所管部課名	警察本部組織犯罪対策課
所在地	大津市打出浜1-10 北棟1階	設立年月日	平成4年3月19日
連絡先等	TEL (077)-525-8930		
	URL <a href="http://www.shiga-boutsui.jp/">http://www.shiga-boutsui.jp/</a>		

### 1 【法人の概要】

#### (1) 設立の趣旨・目的

県民の暴力団追放に関する意識の高揚を図り、地域及び職域における暴力団追放運動を推進するとともに、暴力団員による不当な行為の防止及びその被害者の救援のための活動を行い、もって「暴力のない明るく住みよい郷土しが」の実現に寄与することを目的とする。

#### (2) 業務概要

研修会等あらゆる機会を通じて、暴力団追放三不運動（恐れない・金を出さない・利用しない）を徹底するためのパンフレット等を作成、配布するとともに、暴力追放大会を開催するなどの広報活動を推進している。また、暴力団からの被害を防止するため、センターへの来訪者に対する相談、電話による相談や各地の公民館等を利用した出張相談を実施している。

なお、事業所等の責任者に対しては、暴力団組員対応のノウハウ等を指導するために不当要求防止責任者講習を年間20回以上開催（受講者約1,000人）している。

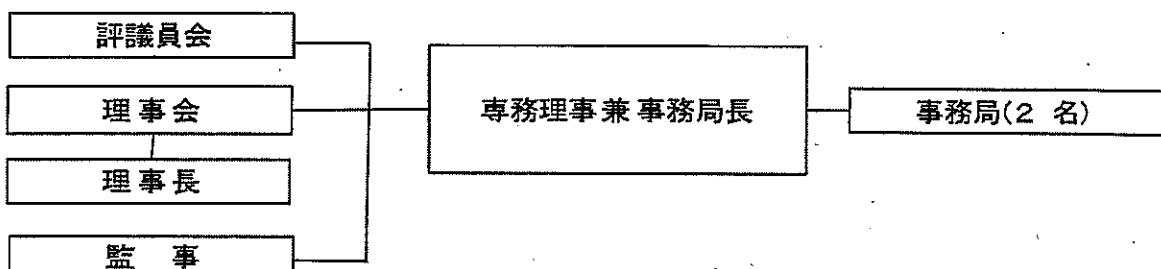
### 2 【出資の状況】（平成26年度末）

（千円、％）

区分		出資額	構成	区分		出資額	構成比
基本財産等	滋賀県	575,934	76.1%	その他	滋賀県		
	市町村	145,000	19.2%				
	民間	35,596	4.7%				
	小計	756,530	100%	合計	小計	756,530	100%

### 3 【組織・人員】

#### ①組織図（平成27年4月1日現在）



単位：人

②会員の状況（社団法人のみ）	24年度	25年度	26年度	25→26 増減			
③役員の状況	24年度	25年度	26年度	25→26 増減	27年度		
評議員総数	6	6	6		6		
うち県職員（特別職を含む。）							
うち県退職職員（OB）	1	1	1		1		
理事総数	6	6	6		6		
うち県職員（特別職を含む。）	2	2	2		2		
うち県退職職員（OB）	1	1	1		1		
うち常勤役員数	1	1	1		1		
うち県職員（特別職を含む。）							
うち県退職職員（OB）	1	1	1		1		
監事総数	2	2	2		2		
うち県職員（特別職を含む。）							
うち県退職職員（OB）	1	1	1		1		
うち常勤監事数							
うち県職員（特別職を含む。）							
うち県退職職員（OB）							
常勤役員の平均年齢	60.0	61.0	62.0	1.0	63		
常勤役員の平均報酬年額（千円）	3,727	3,934	3,940	6	3,940		
④職員の状況	24年度	25年度	26年度	25→26 増減	27年度		
職員総数	2	2	2		2		
常勤職員	2	2	2		2		
プロパー職員	2	2	2		2		
うち県退職職員（OB）	1	1	1		1		
県等からの派遣職員							
うち県派遣職員							
臨時・嘱託職員							
うち県退職職員（OB）							
非常勤職員							
うち県派遣職員							
うち県退職職員（OB）							
プロパー職員の平均年齢	45.5	46.5	47.5	1.0	53		
プロパー職員の平均給与（年額）（千円）	2,314	2,314	2,008	△ 306	2,120		
プロパー職員の年齢 構成等	年代別職員数						
	10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
（平成27年度当初実数）				1		1	2

⑤役員名簿

平成27年6月30日現在

役職名	氏名	区分
理事	高橋 宗治郎	
理事	杉橋 和彦	
理事	小迫 正昭	
理事	堺井 拓	
理事	北川 幹人	
理事	吉田 進	○
監事	羽泉 博史	
監事	戸次 威左武	
評議員	野村 政夫	
評議員	鵜飼 淳子	

役職名	氏名	区分
評議員	片岡 信雄	
評議員	江原 昭博	
評議員	下村 岳生	
評議員	竹内 雅和	

※区分欄には、常勤役員は○印を記入のこと

4【財務】

(1)貸借対照表に関する項目

単位：千円

①資産の状況	24年度	25年度	26年度	25→26増減
現金・預金	7,101	7,627	6,180	△ 1,447
その他		1,000	18	△ 982
流動資産 計	7,101	8,627	6,198	△ 2,429
基本財産	759,214	758,687	760,121	1,434
うち預金	759,214	758,687	760,121	1,434
その他の固定資産	3,947	3,830	5,598	1,768
土地・建物				
退職給付引当預金				
減価償却引当預金				
特定目的預金	3,069	3,069	3,070	1
その他の固定資産	878	761	2,528	1,767
固定資産 計	763,161	762,517	765,719	3,202
資産合計額	770,262	771,144	771,917	773
②負債の状況	24年度	25年度	26年度	25→26増減
短期借入金				
うち県からの借入金				
その他の流動負債	39	25	278	253
流動負債 計	39	25	278	253
長期借入金				
うち県からの借入金				
退職給付引当金				
その他の固定負債			819	819
固定負債 計			819	819
負債合計額	39	25	1,097	1,072
③正味財産の状況	24年度	25年度	26年度	25→26増減
指定正味財産	756,530	756,530	756,530	
うち基本財産への充当額	756,530	756,530	756,530	
うち特定資産への充当額				
一般正味財産	13,693	14,589	14,290	△ 299
うち基本財産への充当額	2,684	2,157	3,591	1,434
うち特定資産への充当額				
正味財産額 計	770,223	771,119	770,820	△ 299
④期間中の県からの借入で、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるものの額				

(2) 損失補償、債務保証の状況

単位：千円

	24年度	25年度	26年度	25→26増減
県の損失補償または債務保証に係る債務残高				
(理由・内容と返済の見通し)				

(3) 収支計算書に関する項目 (20年基準適用年度以降は(3)正味財産増減計算書に記入してください)

単位：千円

①収入の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減	27年度
基本財産運用収入						
会費収入						
事業収入						
自主事業収入(受託以外の事業収入)						
うち県からの負担金等収入						
受託事業収入						
うち県からの受託事業収入						
補助金収入						
うち県からの補助金収入						
寄付金収入						
うち県からの寄付金収入						
借入金収入						
うち県からの借入金収入						
基本財産収入						
うち県からの出資金収入						
特定預金取崩収入						
その他の収入						
うち県からの収入						
収入計	ア					
②支出の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減	27年度
事業費計						
管理費						
固定資産取得支出						
借入金返済支出						
特定預金支出						
その他の支出						
支出計	イ					
再掲						
人件費						
うち退職金						
うち役員人件費						
うち非常勤職員人件費						
③当期収支差額	ウ=ア-イ					

## (4) 正味財産増減計算書(20年基準適用年度から記入してください)

単位：千円

①一般正味財産増減の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減	27年度
基本財産運用益		8,130	8,263	8,704	441	8,397
特定資産運用益		1	1	1		1
受取会費						
事業収益		873	882	872	△ 10	883
自主事業収益(受託以外の事業収益)						
受託事業収益		873	882	872	△ 10	883
うち県からの受託事業収益		873	882	872	△ 10	883
受取補助金等		3,287	3,248	3,040	△ 208	3,340
うち県からの補助金		3,287	3,248	3,040	△ 208	3,340
受取負担金						
うち県からの負担金						
受取寄付金等		5,460	5,940	6,160	220	6,000
うち県からの寄付金等						
雑収益		2	2	2		2
うち県からのその他の収益						
引当金取崩額						
経常収益計		17,753	18,336	18,779	443	18,623
事業費		13,622	13,611	14,573	962	18,258
管理費		4,245	4,418	4,526	108	4,484
経常費用計		17,867	18,029	19,099	1,070	22,742
基本財産評価損益			589		△ 589	
当期経常増減額		△ 114	896	△ 320	△ 1,216	△ 4,119
経常外収益計				21	21	
経常外費用計						
当期経常外増減額				21	21	
当期一般正味財産増減額		△ 114	896	△ 299	△ 1,195	△ 4,119
一般正味財産期首残高		13,807	13,693	14,589	896	12,708
一般正味財産期末残高		13,693	14,589	14,290	△ 299	8,589
②指定正味財産増減の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減	27年度
当期指定正味財産増減額						
指定正味財産期首残高		756,530	756,530	756,530		756,530
指定正味財産期末残高		756,530	756,530	756,530		756,530
③正味財産期末残高		770,223	771,119	770,820	△ 299	765,119
再掲	人件費	10,527	10,782	10,646	△ 136	10,432
	うち退職給付費用	120	120	90	△ 30	120
	うち役員人件費	4,310	4,555	4,580	25	4,583
	うち非常勤職員人件費					
	減価償却費	116	116	493	377	120
掲	法人税等					

## (5) 長期借入金の内訳

	借入先	残存額(千円)	平均借入 残存年数	借入先	残存額(千円)	平均借入 残存年数	平均借入残 存年数(全 体)
24年度末	滋賀県			滋賀県以外			
25年度末	滋賀県			滋賀県以外			
26年度末	滋賀県			滋賀県以外			

## (6) 指標、伸び率等

項目	H24	H25	H26	25→26増減	算出方法
自己資本比率	100.0%	100.0%	99.9%	△ 0.1	正味財産額 / 資産合計額 × 100
借入金依存率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	(短期借入額 + 長期借入額) / 資産合計額 × 100
流動比率	18207.7%	34508.0%	2229.5%	△ 32,278.5	流動資産 / 流動負債 × 100
長期借入金返済(所要)年数	—	—	4.7	—	長期借入金 / (当期経常増減額 + 減価償却費 - 法人税等)
長期借入金平均借入残存年数				—	長期借入金について、償還期間を金額で加重平均
基本財産運用収入構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	基本財産運用収入 / 収入計
基本財産運用益構成比	45.8%	45.1%	46.3%	1.3	基本財産運用益 / 経常収益計
会費収入構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	会費収入 / 収入計
受取会費構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	受取会費 / 経常収益計
自主事業収入構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	自主事業収入 / 収入計
自主事業収益構成比(20年基準)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	自主事業収益 / 経常収益計
受託事業収入構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	受託事業収入 / 収入計
受託事業収益構成比(20年基準)	4.9%	4.8%	4.6%	△ 0.2	受託事業収益 / 経常収益計
補助金収入構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	補助金収入 / 収入計
補助金収益構成比(20年基準)	18.5%	17.7%	16.2%	△ 1.5	補助金収益 / 経常収益計
管理費構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	管理費 / 支出計
管理費構成比(20年基準)	23.8%	24.5%	23.7%	△ 0.8	管理費 / 経常費用計
基本財産運用効率	0.00%	0.00%	0.00%	0.0	基本財産運用収入 / 基本財産
基本財産運用効率(20年基準)	1.07%	1.09%	1.15%	0.1	基本財産運用益 / 基本財産
人件費の構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	人件費 / 支出計
人件費の構成比(20年基準)	58.9%	59.8%	55.7%	△ 4.1	人件費 / 経常経費計

## 5 【主たる事業の実施状況】

事業名	概要	24年度	25年度	26年度	25→26増減
暴力団追放相談事業	相談受理件数(件)	64	67	55	△ 12
責任者講習事業	不当要求防止責任者講習(人)	905	807	899	92

6【評価】 公益法人会計平成20年基準の適用等により、前年度との比較が困難な場合は、該当する欄に「-」を記載のこと。

区分	評価項目	評価内容	該当項目に〇				出資法人の所見	県の所見
			H24	H25	H26	H26		
効果性	中期経営計画、年度目標の策定	中期経営計画、年度目標とも策定している。 中期経営計画のみ策定している。 年度目標のみ策定している。 策定していない。	〇	〇	〇	〇	景気低迷の社会情勢により、国債利率の低下や会費収入が安定しないなど、限られた活動経費の中で、いかに費用対効果を考慮した事業を推進していくか、暴走センターに求められる活動はいかなるものかを常に思索していく必要がある。	
	事業活動の社会情勢への適合性	全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。 社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。 社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多くある。	〇	〇	〇	〇		
	活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。 活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。 活動について成果目標を定め、概ね目標どおりに達成している。 活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。 活動について成果目標を定めていない。	〇	〇	〇	〇		
	住民、関係者等のニーズの把握状況	多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。 ニーズを把握するための手段を講じている。 具体的な取組はしていない。	〇	〇	〇	〇		
	経常費用に占める管理費の状況	管理費比率が2期連続で減少した。 管理費比率が前期に比べ減少した。 管理費比率が前期に比べ増加した。 管理費比率が2期連続で増加した。	〇	〇	〇	〇		
効率性	経常収益・費用の比率	経常収益が2期連続で経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を下回った。 経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。 当期末において債務超過でない。 2期連続で改善した。 前期に比べ改善した。 前期に比べ悪化した。 2期連続で悪化した。 2期連続で増加した。 前期に比べ増加した。 前期に比べ減少した。 2期連続で減少した。	-	-	-	-	管理費比率についても25%以下で推移しており、活動事業費に影響を及ぼすものではなく、また、経常費用については、減価償却額が今期のみ増加した為であり、問題ないと思われる。	
	債務超過の状況	当期末において債務超過でない。 2期連続で改善した。 前期に比べ改善した。 前期に比べ悪化した。 2期連続で悪化した。 2期連続で増加した。 前期に比べ増加した。 前期に比べ減少した。 2期連続で減少した。	〇	〇	〇	〇		
健全性	正味財産期末残高の状況	2期連続で増加した。 前期に比べ増加した。 前期に比べ減少した。 2期連続で減少した。	〇	〇	〇	〇	これまでから借入金等の債務は皆無であり、収入源の約46%を占める基本財産の運用については、安定した国債や県債を購入しており問題ない。	
	累積剰余金(欠損金)の状況	当期末において累積欠損金は少ない。 累積欠損金は、2期連続で減少した。 累積欠損金は、前期に比べ減少した。 累積欠損金は、前期に比べ増加した。 累積欠損金は、2期連続で増加した。	〇	〇	〇	〇		
借入金依存率の状況	短期的支払い能力の状況	流動比率は、2期連続で100%以上であった。 流動比率は、当期は100%以上であった。 流動比率は、当期は100%未満であった。 流動比率は、2期連続で100%未満であった。	〇	〇	〇	〇		
	借入金依存率の状況	当期末において借入金はない。 2期連続で低下した。 前期に比べ低下した。 前期に比べ上昇した。 2期連続で上昇した。	〇	〇	〇	〇		
長期借入金返済能力の状況	長期借入金の返済(所要)年数が平均借入残存年数より短い 長期借入金の返済(所要)年数と平均借入残存年数がほぼ同じ 長期借入金の返済(所要)年数が平均借入残存年数より長い	-	-	-	-			

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			H24	H25	H26		
自立性	県派遣職員の状態①	当期末において県派遣職員は、一定の割合に占める県派遣職員の割合が25%未満 常勤職員に占める県派遣職員の割合が25%以上50%未満 非常勤職員に占める県派遣職員の割合が50%以上	○	○	○	暴追センターは、毎年度、公益法人として県総務課による監査を受監しているほか、県議会への経営状況の報告、さらには数年毎に実施される補助金交付団体としての監査など、日頃から他機関によってその経営内容が確認されており、透明性は保たれている。	暴追センターの相談委員は、「一定以上の相談業務に関する知識経験を有する者」と定められており、また、その業務内容は警察との連携が不可欠であることから、警察官OB(県退職職員)の就任が相当であると思われる。事業活動費用の不足分を補填するため、現在には県からの補助金の交付を受けているが、賛助会費の拡大等による収入の安定化を図り、将来的には補助金に頼らない経営体制を確立することが望まれる。
	県派遣職員の状態②	常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。 非常勤職員に占める県派遣職員の割合は前期と概ね同程度	○	○	○		
	県退職職員の就任状況①	当期末において県派遣職員の就任はない 常勤職員に占める県退職職員の割合が25%未満 非常勤職員に占める県退職職員の割合が25%以上50%未満	○	○	○		
	県退職職員の就任状況②	常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。 非常勤職員に占める県退職職員の割合は前期と概ね同程度 常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ上昇した。	○	○	○		
	経常収益に占める自主事業収益の割合	2期連続で増加した。 前期に比べ減少した。 2期連続で減少した。	○	○	○		
	県財政支出の状態①	当期末において県の財政支出は、前期末に比べて増加している。 経常収益に占める県の財政支出の割合が25%未満 経常収益に占める県の財政支出の割合が25%以上50%未満	○	○	○		
	県財政支出の状態②	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇した。	○	○	○		
	損失補償等の状況①	当期末において県の損失補償等なし 県の損失補償等の割合が25%未満 県の損失補償等の割合が25%以上50%未満	○	○	○		
	損失補償等の状況②	県の損失補償等の割合が2期連続で低下した。 県の損失補償等の割合が前期に比べ低下した。 県の損失補償等の割合が前期に比べ上昇した。 県の損失補償等の割合が2期連続で上昇した。 借入金はずべて県の損失補償等を受けている。	○	○	○		
	情報公開規程の整備状況	規程を整備している。 規程を設けていない。	○	○	○		
	不特定の者に対する情報公開の機会確保の状況	出資法人のホームページで公開している。 出資法人の事務所において書類を公開している。 県民情報室で公開している。 上記以外の方法で公開している。 不特定の者に対する情報公開はしていない。	○	○	○		
	情報公開の内容	財務諸表、事業報告、監査報告書、事業計画、中期経営計画、年度目標、経営計画を公開している。 財務諸表、事業報告、事業計画、中期経営計画、年度目標、経営計画を公開している。 財務諸表、事業報告、事業計画、中期経営計画、年度目標を公開している。 財務諸表、事業報告、事業計画を公開している。 不特定の者に対する情報公開はしていない。	○	○	○		
会計専門家の関与状況	作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている、または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家(指導・助言)を受けている。 会計の専門家による監査・指導・助言等は受けていない。	○	○	○			



【出資法人の総合的評価・対応】

【事業に関する事項】

主事業である不当要求防止責任者講習、相談業務、暴排啓発活動を継続して推進する。

【財務に関する事項】

管理費を減少するなどして効率的に努める。

【中期経営計画の達成状況に関する事項】

主事業を通じて賛助会員の拡大に努める。

【総合所見】

社会経済の不振から賛助会員の脱会や若干の減額連絡があるが、管理費を減少する等して効率的に努めており、経営状況は概ね良好である。

【県の総合的評価・対応】

【事業に関する事項】

暴追センターは、主軸である相談業務や不当要求防止責任者講習の他、県内の各種協議会等に対して資料を配付するなどの物的支援を行っているが、未だ暴追センターの知名度は高いとは言えない状態である。警察が介入出来ない民事紛争等の民間の受け皿としての役割を担い、今後、県民と一体となったの暴排活動、相談業務所撤去活動などを推進していく為にも、各種民間イベントへの積極的参加による周知や、警察本部電光掲示板等を利用した広報の突

【財務に関する事項】

暴追センターには収益事業が無く、活動は収入財源の範囲内でのみ行っており、複雑な会計処理も必要ないことから財務に関しては適正に処理されている。

【行政経営方針実施計画、中期経営計画の達成状況に関する事項】

行政経営方針実施計画に掲げる「賛助会員数の拡大」にあつては、目標数を設定していることから具体的な数値をもつてその成果を定期的に評価するなど、目標達成に向けた確実な取り組みが必要である。また、今年度中に策定することとなっている中期経営計画については、出資法人としての質の向上や自立性の促進に向けた内容とすることが望ましい。

【総合所見】

暴追センターの事業活動の財源は、賛助会費、県補助金、そして基本財産(出資金により購入した国債等)の利息収入である。つまり、全て各企業の貴重な資金や県民の税金であり、これらには、暴追センターの暴力団排除活動に対する期待が込められているということを常に自覚し、暴追センターの存在価値を示すような有意義な経営活動並びに事業の推進に努めていくことが必要である。

※1 「出資法人の所見」欄には、各評価区分の状況について出資法人としてどのように評価しているかを記載すること。評価は、経年変化の傾向や要因等を分析するとともに、中期経営計画に定める出資法人の経営上の目標の達成の状況も踏まえて記載すること(記載要領を参照)

※2 「県の所見」欄には、上記の各項目について、出資法人による評価を記載すること。県としての評価を記載すること。

※3 「出資法人の総合的評価・対応」欄には、中期経営計画に定める出資法人の経営上の目標の達成の状況のほか、評価区分ごとの記載内容を踏まえ、同欄に掲げる4項目の事項について評価すること。併せて、課題やその改善に向けた対応方針を記載すること。

※4 「県の総合的評価・対応」欄には、滋賀県行政経営方針の実施計画や中期経営計画の達成状況を踏まえて、同欄に掲げる4項目の事項に係る県としての評価を記載すること。併せて、課題やその改善に向けた対応方針を記載すること。

※5 各欄の記載は、良好であった事項、課題となった事項の両方の観点から検討すること。

行政経営方針実施計画の記述

26 公益財団法人 滋賀県暴力団追放推進センター

出資法人の基本的な方針	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標
<p>平成25年2月に国家公安委員会から滋賀県道庁県センターに認定され、暴力団組事務所の使用差止め請求訴訟をセンターの主導で行う体制が整ったことから、今後とも警察と連携を密にし、暴力団組事務所撤去活動の積極的推進を通じて賛助会員の拡大を図ります。</p> <p>具体的な取組内容</p> <p>① 新たに中期経営計画を策定します。[出資法人]</p> <p>② 事業所等における講習のニーズに対応し、警察と連携した講習の実施等を通じて賛助会員の拡大を図ります。[出資法人]</p>	<p>中期経営計画の策定</p>	<p>中期経営計画に基づく取組の実施</p>	<p>中期経営計画に基づく取組の実施</p>	<p>中期経営計画の策定</p>	<p>中期経営計画の策定</p>	<p>・中期経営計画の策定 平成27年度</p> <p>・賛助会員数 平成25年度 249社                      → 平成30年度 300社</p>